



茨城県

トライアル移住・二地域居住推進プロジェクト 東京圏企業ニーズ調査報告書



インテリジェンス ビジネスコンサルタンツ

2017/04/21

調査結果

- 働き方改革に取り組んでいる企業の**約7割**は、地方での働き方改革にも関心があることが分かった。
- また、働き方改革に取り組んでいる企業が、地方との関わりに期待するのは「**優秀な人材確保**」、「**生産性の向上**」、「**従業員満足度の向上**」であり、具体的な取組として「**テレワークで働く人材を地方で新規採用したい**」、「**地方のサテライトオフィスで、本社機能の一部をテレワークで実施**」、「**地方へ帰省・移住を希望する社員がテレワークで勤務継続**」というニーズが高いことが分かった。

- 今後、調査結果をもとにモデルケースを作成し、都心企業とタイアップして「**トライアル移住・二地域居住**」を実施
- タイアップ企業へテレワーク導入等に係るコンサルティングの実施や、奨励金を支給

第一弾 インターネット調査概要

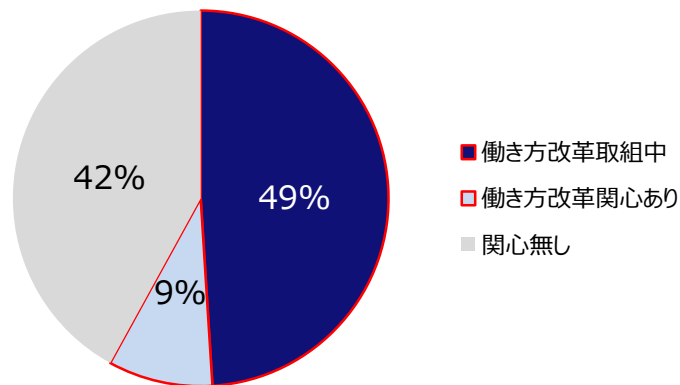
調査期間	2017年1月27日～31日
調査人数	1,100名
対象者	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に事業所がある企業の管理職（部長クラス以上） ※従業員人数10名以上の企業 ※家族従業員以外の従業員を雇用している企業 ※学校、公社・公共団体、官公庁・自治体を除く

第二弾 アンケート調査概要

調査期間	2017年2月23日～3月15日（全4回）
調査人数	123名
対象者	茨城県、インテリジェンス ビジネスコンサルタンツが主催するセミナーに参加された企業担当者（主に人事、総務、経営企画部など）

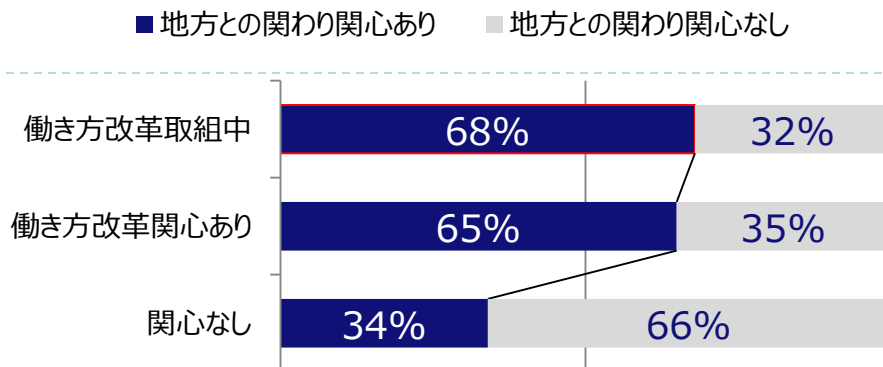
働き方改革を実施している企業ほど、 移住・二地域居住等、地方での働き方改革にも関心がある

Q.働き方改革の取組を実施していますか？



約6割の企業が、働き方改革に関する取組を「取組中」または「関心あり」と回答

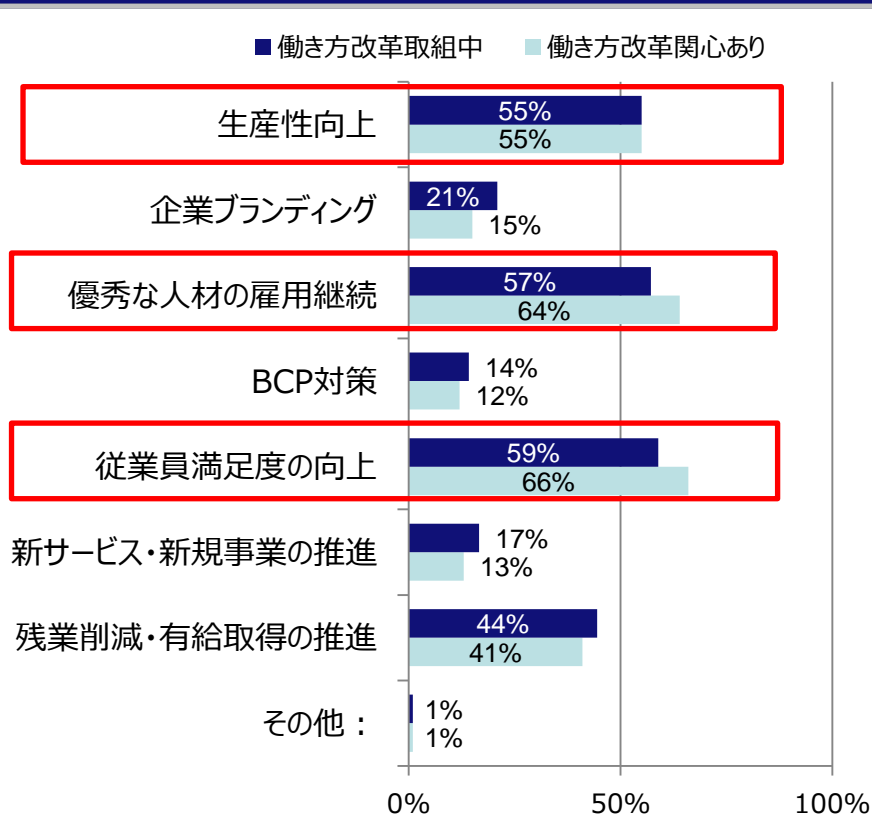
Q.地方との関わり(移住・二地域居住等)に関心がありますか？



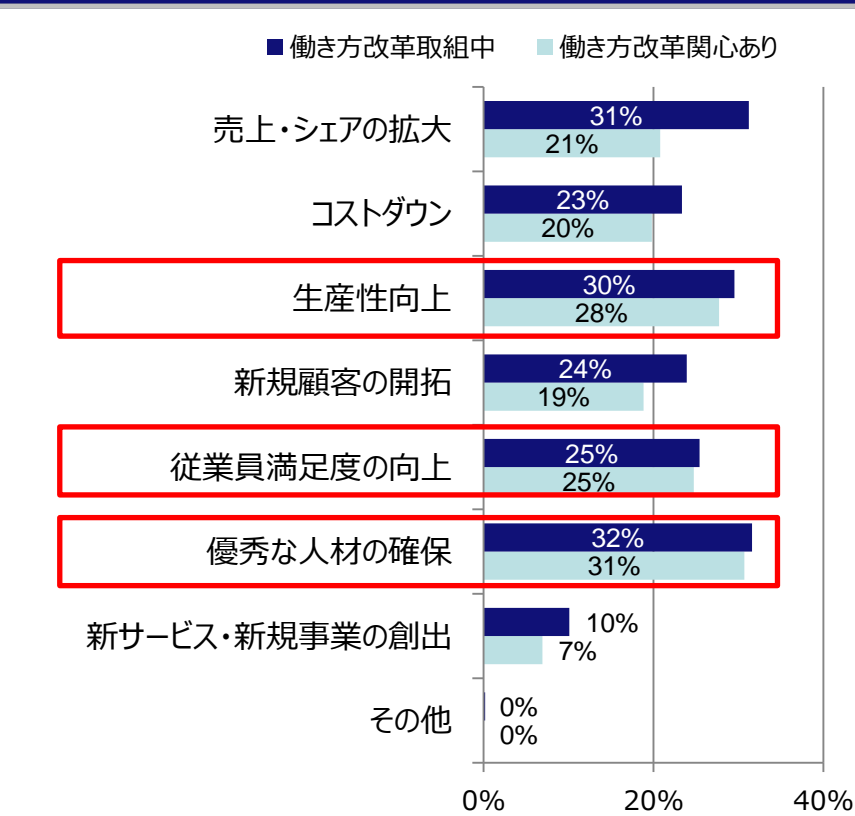
働き方改革に取り組んでいる企業の約7割は、地方での働き方改革にも関心がある。

働き方改革に期待することと、地方に期待することには、高い類似性がある
 ⇒期待効果：「優秀な人材の雇用継続」「従業員の満足度向上」「生産性向上」

Q.働き方改革の取組によってどのようなことを期待していますか？

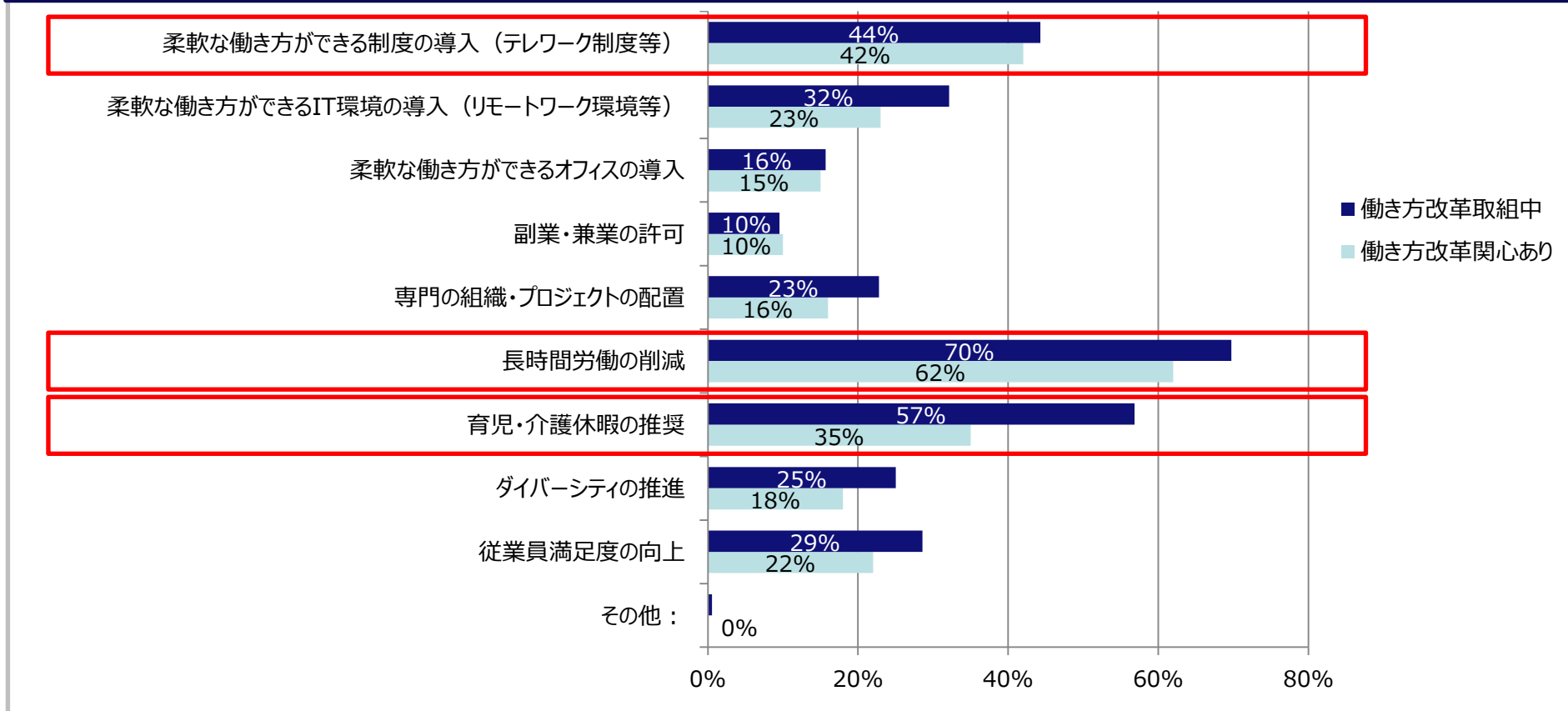


Q.地方との関わりでどのような事を期待していますか？



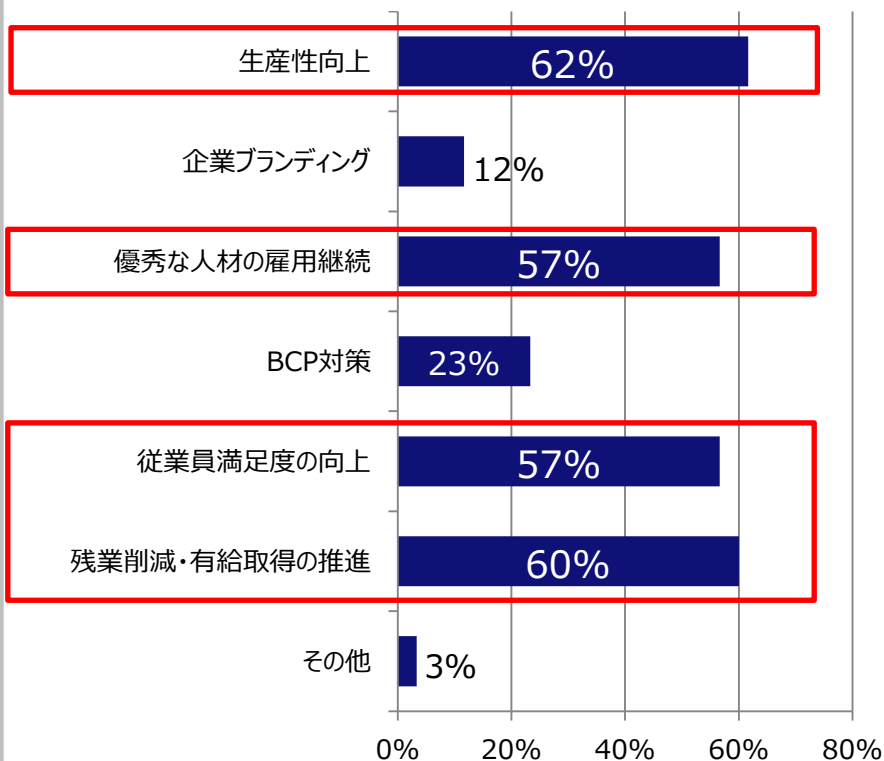
働き方改革に取り組んでいる企業は、「柔軟な働き方できる制度の導入」
 「長時間労働の削減」「育児・介護休暇の推奨」に取り組んでいる
 ⇒仮説：「テレワークと地方の働き方改革に親和性がある」

Q.働き方改革について、具体的にどのような取組（検討）をしていますか。

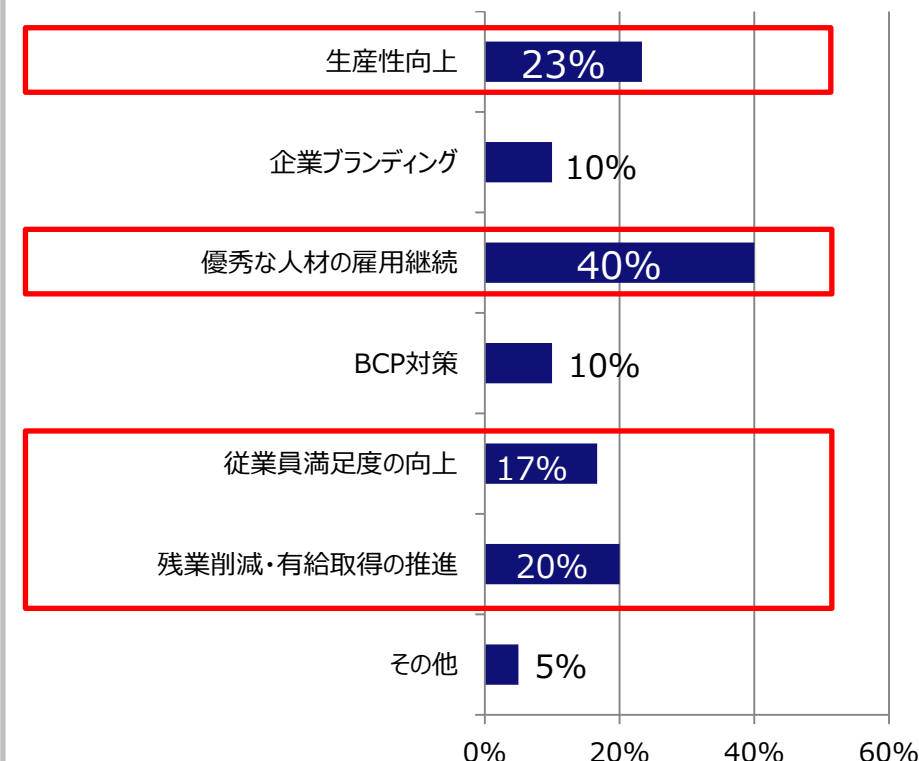


働き方改革の取り組みの中で「テレワーク」に焦点を当てた場合でも、
テレワークに期待することと、地方での取り組みに期待することに
高い類似性が見られた

Q.テレワークにより解決を期待している経営課題をお答えください。

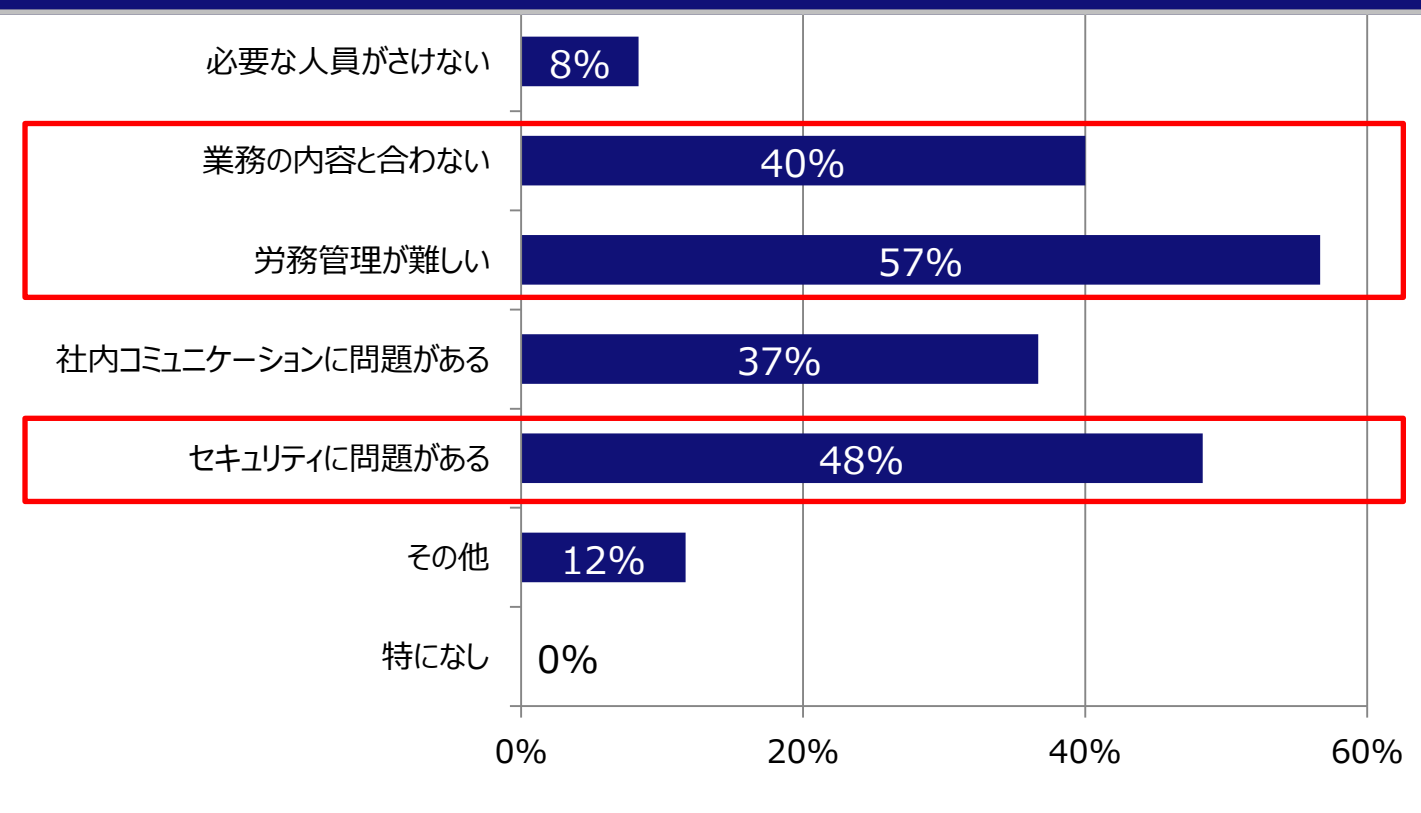


Q.地方での取組により、解決を期待している経営課題をお答えください。



テレワーク導入・推進の阻害要因は、「労務管理が難しい」「セキュリティ問題がある」「業務内容と合わない」

Q.テレワーク導入・推進において阻害要因となっていることは何ですか？

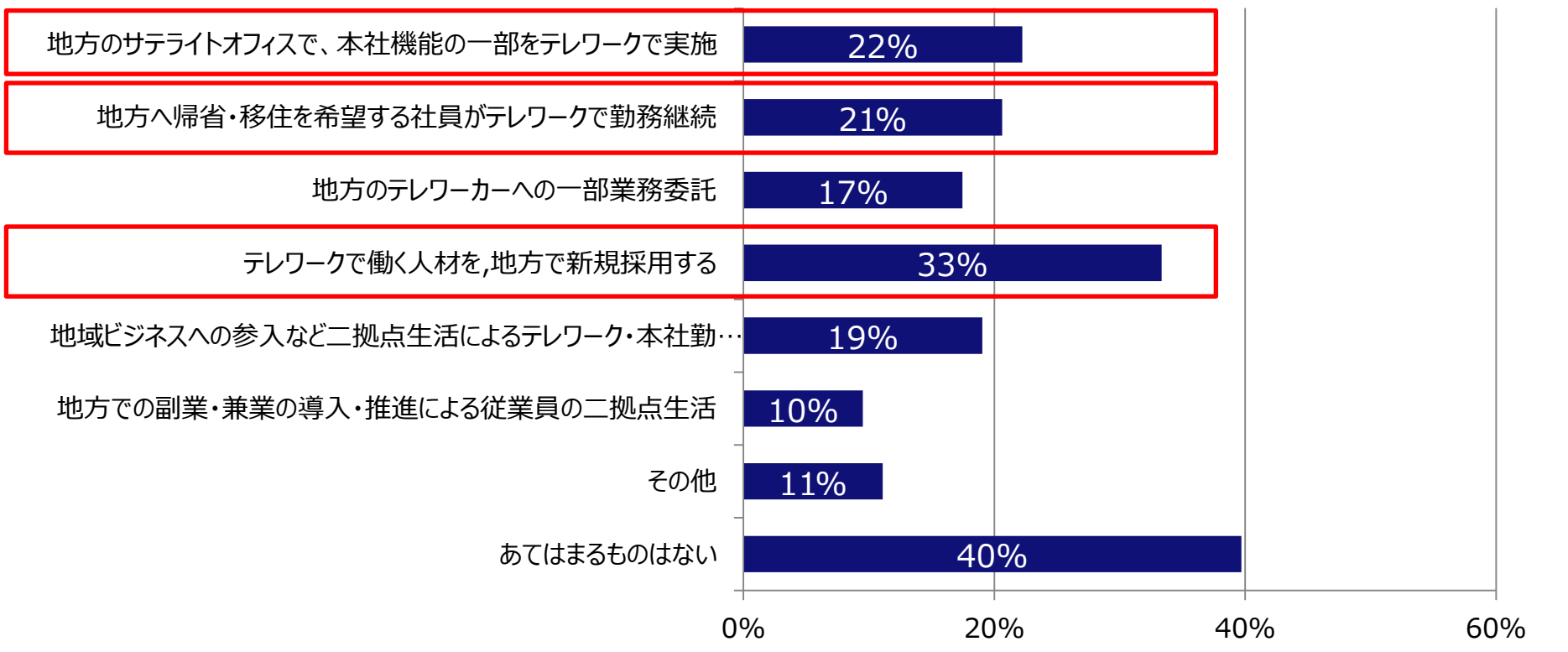


<具体的な懸念事項>

- **労務管理が難しい**：
 - ・勤怠ルール・システムの整備
 - ・テレワーク時の評価制度設計
- **セキュリティに問題がある**：
 - ・個人情報漏えいの懸念
 - ・システム・ネットワーク整備・強化
 - ・ルール・マニュアル策定
- **業務の内容と合わない**：
 - ・業務の棚卸・整理
 - ・導入対象の(再)検討が必要

地方との関わりの中でもっともニーズが高いのは「地方人材の採用」。
続いて「本社の一部機能の移管」「従業員の離職対策」

Q.貴社が取組む(検討中も含む)働き方改革について、地方と関わりを持てるものについて選択してください。



茨城県に求める支援は、資金援助（家賃補助や環境構築費）のほか、「交流の場の提供」などが挙がった

Q.茨城県にどのような支援・援助があれば、移住・二地域居住に取り組んでみたいですか？

